



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月28日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 力 TEL 052-584-5482  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,540,752	7.0	113,730	11.1	132,787	10.1	97,822	12.5	92,716	23.9	243,331	19.4
2023年3月期第1四半期	2,375,630	26.9	102,334	34.7	120,612	36.9	86,936	34.8	74,834	32.0	203,794	173.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	263.50	—
2023年3月期第1四半期	212.69	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,974,437	2,264,179	2,106,961	30.2
2023年3月期	6,377,064	2,068,529	1,914,327	30.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	96.00	—	106.00	202.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	107.00	—	107.00	214.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年7月28日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	300,000	5.6	852.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年7月28日）公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 12ページ「2. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	354,056,516株	2023年3月期	354,056,516株
2024年3月期1Q	2,194,350株	2023年3月期	2,192,845株
2024年3月期1Q	351,862,986株	2023年3月期1Q	351,846,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2023年7月28日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、コロナ禍からの経済活動再開による需要拡大や半導体供給の回復による生産制約の解消等に支えられ、緩やかな回復基調となりました。原油をはじめとするエネルギーの価格下落もあり、世界的なインフレにも一服感が生まれる一方で、金融引き締め長期化による事業環境の悪化や金融市場の先行き不透明感は残りました。また中国やグローバルサウスとの関係を巡って国際社会におけるいくつかの重要な動きが見られました。

米国経済は、家計の余剰貯蓄の取り崩し等を背景として個人消費が堅調であるものの、政府の債務上限引上げに伴う国内政治の混乱から金融市場に動揺が見られた他、金利水準の高止まり等による住宅や商業用不動産の市況悪化が重石となりました。欧州経済は、インフレの長期化や継続的な金融引き締め等により企業部門は低迷したものの、エネルギー価格の下落等を背景に個人消費は堅調に推移し、足下でマイナス成長を回避しました。中国経済は、ゼロコロナ政策解除後に個人消費が経済を牽引するも、輸出や生産の面で回復ペースが鈍化した他、若年層の失業率の悪化や低調な不動産市況等に不安が残りました。新興国は急激な金利上昇や低調な外需を背景に経済成長のペースは鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、春闘における30年ぶりの高水準となる賃上げの実現やインバウンド需要の回復、堅調な企業収益を反映して株価指標が33年ぶりの高値を更新する等、国内経済に持ち直しの兆しが見られました。一方、消費者物価の高止まりや金融緩和政策の先行きの不透明感が懸念材料となりました。

#### ②セグメント別の事業活動

2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

##### (I) 金属

電動車普及の加速に伴い、今後の更なる需要に対応する事を目的に、リチウムイオン電池部材の一つである集電体用アルミ箔を製造するSama Aluminium CO, Ltdの第三者割当増資を引き受ける事を、2022年12月に決定しました。2023年1月末には引き受けを完了し、電池用アルミ集電箔のグローバル供給体制確立に向けた協議を進めています。本事業を通じて、電動車の普及に欠かせない電池製造を支え、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (II) グローバル部品・ロジスティクス

ラストワンマイル配送のプロセス効率化や省人化を目的に、ウィルポート(株)とパイオニア(株)と共に、最適配送計画サービスを2022年11月から提供開始し協業を推進しています。配送事業者の負担軽減やEコマースの発展に寄与するとともに、交通渋滞緩和や交通事故の削減等にも貢献していきます。

##### (III) モビリティ

中古車のオンライン輸出販売での協業を目的に、(株)カーペイディーエムの株式を2023年2月に追加取得し協業を推進しています。今後、益々需要拡大が見込まれるアフリカを中心とした中古車市場において世界のお客様に安心安全なカーライフを提供し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

##### (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

再生可能エネルギー事業の更なる拡大を目的に、ソフトバンクグループ(株)が保有するS B エナジー(株)の85%の株式を取得し、2023年4月に子会社化するとともに、社名をテラスエナジー(株)に改めました。同社が有する再エネの最先端技術の活用により、新規事業の創出や再エネ分野のテクノロジーの進化を加速させることでカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (V) 化学品・エレクトロニクス

リチウムイオン電池の需要増を見据えた将来の拡張に備えた土台づくりを目的に、Toyota Motor North America, Inc. と共に、現在建設中の車載用電池生産の会社であるToyota Battery Manufacturing, North Carolinaへ2.1億米ドルを追加投資する事を、2023年6月に発表しました。需要が拡大する電動車に必要なリチウムイオン電池を生産・供給し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

##### (VI) 食料・生活産業

2050年までに、廃棄される全ての衣料品が、再び衣料品として生まれ変わる機会と未来を創ることを目的に、繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミーを推進するプロジェクト「PATCHWORKS<sup>SM</sup> (パッチワークス)」を2023年4月から開始しました。まずは、ポリエステル、コットン、ナイロン等が使用されている利用済み衣料品を回収し再資源化する“繊維 to 繊維”リサイクルを確立させ、リサイクルしやすい繊維素材や製品の開発をパートナー企業と推進する等、サーキュラーエコノミーシステム構築の実現に取り組んでいきます。

## (VII) アフリカ

2023年3月に、ナイジェリア電力省からラゴス州に電力供給するアパパロード変電所の増強プロジェクトを受注し、2025年9月に完工予定です。同国経済の中心地ラゴスにおいて、電力供給の安定化および質の高い経済成長のための基盤づくりに寄与することが期待されています。今後もエネルギー・港湾・水といった基礎インフラの整備を通して、アフリカの未来の子供たちにより良い環境を届けていきます。

## ③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により前年同四半期連結累計期間を1,651億円(7.0%)上回る2兆5,407億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を114億円(11.1%)上回る1,137億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は欧州電力価格下落による持分法投資損益の減少及び利息収支悪化の一方で、営業活動に係る利益の増加等により前年同四半期連結累計期間を179億円(23.9%)上回る927億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## (I) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により、前年同四半期連結累計期間を24億円(11.0%)下回る192億円となりました。

## (II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を37億円(46.5%)上回る117億円となりました。

## (III) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を18億円(14.9%)上回る141億円となりました。

## (IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を21億円(20.8%)下回る79億円となりました。

## (V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を22億円(17.3%)上回る145億円となりました。

## (VI) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における輸送費負担減少等により、前年同四半期連結累計期間を34億円上回る36億円となりました。

## (VII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を94億円(118.7%)上回る172億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、その他の投資で1,034億円、棚卸資産で1,005億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,974億円増加の6兆9,744億円となりました。また、資本につきましては、在外営業活動体の換算差額で727億円、FVTOCIの金融資産で656億円増加したこと及び四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が549億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,956億円増加の2兆2,641億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを踏まえ、2023年4月27日に公表した通期連結業績予想から変更しております。親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想(2,800億円)を200億円(7.1%)上回る3,000億円となる見込みです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	771,613	821,908
営業債権及びその他の債権	1,730,426	1,794,338
その他の金融資産	125,913	145,754
棚卸資産	1,227,393	1,327,845
その他の流動資産	213,408	244,962
流動資産合計	4,068,756	4,334,808
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	299,378	345,805
その他の投資	623,951	727,329
営業債権及びその他の債権	42,598	49,789
その他の金融資産	49,625	63,200
有形固定資産	1,004,064	1,073,698
無形資産	184,001	265,185
投資不動産	17,303	17,177
繰延税金資産	36,835	45,979
その他の非流動資産	50,549	51,462
非流動資産合計	2,308,308	2,639,628
資産合計	6,377,064	6,974,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,636,877	1,724,878
社債及び借入金	746,668	851,296
その他の金融負債	24,146	46,526
未払法人税等	49,129	51,151
引当金	8,080	8,142
その他の流動負債	211,873	236,485
流動負債合計	2,676,775	2,918,480
非流動負債		
社債及び借入金	1,275,032	1,366,658
営業債務及びその他の債務	97,642	113,844
その他の金融負債	8,214	10,407
退職給付に係る負債	46,152	48,232
引当金	57,586	66,271
繰延税金負債	121,068	159,321
その他の非流動負債	26,061	27,041
非流動負債合計	1,631,759	1,791,776
負債合計	4,308,535	4,710,257
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	43,812	43,773
自己株式	△3,750	△3,760
その他の資本の構成要素	282,714	420,458
利益剰余金	1,526,615	1,581,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,914,327	2,106,961
非支配持分	154,201	157,218
資本合計	2,068,529	2,264,179
負債及び資本合計	6,377,064	6,974,437

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	2,329,126	2,487,955
サービス及びその他の販売に係る収益	46,504	52,797
収益合計	2,375,630	2,540,752
原価	△2,136,548	△2,283,661
売上総利益	239,081	257,090
販売費及び一般管理費	△126,085	△140,488
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	242	508
その他	△10,905	△3,378
その他の収益・費用合計	△10,662	△2,870
営業活動に係る利益	102,334	113,730
金融収益及び金融費用		
受取利息	3,521	7,729
支払利息	△8,569	△13,815
受取配当金	12,186	15,114
その他	189	464
金融収益及び金融費用合計	7,328	9,492
持分法による投資損益	10,949	9,564
税引前四半期利益	120,612	132,787
法人所得税費用	△33,675	△34,965
四半期利益	86,936	97,822
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	74,834	92,716
非支配持分	12,101	5,105
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	212.69	263.50
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—



## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	86,936	97,822
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	116	23
FVTOCIの金融資産	15,858	64,788
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△526	586
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,510	△197
在外営業活動体の換算差額	87,175	77,025
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8,724	3,282
税引後その他の包括利益	116,858	145,509
四半期包括利益	203,794	243,331
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	176,747	230,376
非支配持分	27,047	12,954

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				70				70
FVTOCIの金融資産					15,533			15,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ						3,943		3,943
在外営業活動体の換算差額							82,365	82,365
四半期包括利益	—	—	—	70	15,533	3,943	82,365	101,912
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△2					
非支配持分の取得及び処分								
利益剰余金への振替				△70	928			858
その他								
所有者との取引額合計	—	—	△2	△70	928	—	—	858
四半期末残高	64,936	156,047	△3,771	—	297,011	6,027	17,175	320,214

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益	74,834	74,834	12,101	86,936
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		70	△1	68
FVTOCIの金融資産		15,533	△153	15,379
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,943	2,740	6,683
在外営業活動体の換算差額		82,365	12,360	94,726
四半期包括利益	74,834	176,747	27,047	203,794
配当金	△31,685	△31,685	△9,836	△41,522
自己株式の取得及び処分等		△2		△2
非支配持分の取得及び処分			408	408
利益剰余金への振替	△858	—		—
その他			△315	△315
所有者との取引額合計	△32,543	△31,687	△9,743	△41,431
四半期末残高	1,342,643	1,880,070	225,151	2,105,222

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
期首残高	64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				86				86
FVTOCIの金融資産					65,391			65,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ						△599		△599
在外営業活動体の換算差額							72,780	72,780
四半期包括利益	—	—	—	86	65,391	△599	72,780	137,659
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△9					
非支配持分の取得及び処分		△34						
利益剰余金への振替				△86	171			84
その他		△4						
所有者との取引額合計	—	△39	△9	△86	171	—	—	84
四半期末残高	64,936	43,773	△3,760	—	341,754	16,536	62,166	420,458

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益	92,716	92,716	5,105	97,822
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		86	0	86
FVTOCIの金融資産		65,391	△80	65,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△599	△204	△803
在外営業活動体の換算差額		72,780	8,133	80,914
四半期包括利益	92,716	230,376	12,954	243,331
配当金	△37,320	△37,320	△8,639	△45,960
自己株式の取得及び処分等		△9		△9
非支配持分の取得及び処分		△34	438	403
利益剰余金への振替	△84	—		—
その他	△373	△378	△1,736	△2,114
所有者との取引額合計	△37,778	△37,742	△9,938	△47,680
四半期末残高	1,581,553	2,106,961	157,218	2,264,179

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,612	132,787
減価償却費及び償却費	30,686	32,356
金融収益及び金融費用	△7,328	△9,492
持分法による投資損益 (△は益)	△10,949	△9,564
固定資産処分損益 (△は益)	△242	△508
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	90,471	8,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△105,644	△32,288
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△75,683	△5,692
その他	1,960	1,432
小計	43,881	117,770
利息の受取額	2,983	6,560
配当金の受取額	17,682	20,191
利息の支払額	△5,628	△11,155
法人所得税の支払額	△31,986	△41,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,932	92,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,025	957
有形固定資産の取得による支出	△37,597	△44,460
有形固定資産の売却による収入	1,567	4,409
無形資産の取得による支出	△3,637	△4,826
無形資産の売却による収入	13	152
投資不動産の取得による支出	△9	—
投資不動産の売却による収入	—	114
投資の取得による支出	△1,879	△3,043
投資の売却等による収入	18	1,401
子会社の取得による収支 (△は支出)	△5,779	△92,071
子会社の売却による収支 (△は支出)	—	△94
貸付けによる支出	△2,008	△649
貸付金の回収による収入	1,201	2,570
補助金による収入	8,889	6,021
その他	805	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,389	△129,596

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142,231	21,138
長期借入れによる収入	10,923	66,424
長期借入金の返済による支出	△58,670	△17,471
社債の発行による収入	—	40,000
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△31,685	△37,320
非支配持分株主への配当金の支払額	△9,836	△8,639
非支配持分株主からの払込みによる収入	177	24
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	0	△1,599
その他	△9,185	△7,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,950	55,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,492	17,610
現金及び現金同等物の期首残高	653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,964	32,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,471	821,908

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人所得税)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	662,533	272,823	203,658	202,777	505,044	217,471
セグメント間収益	1,063	8,745	377	1,343	1,197	107
合計	663,597	281,569	204,036	204,121	506,242	217,578
売上総利益	45,565	24,793	31,301	27,050	40,221	12,459
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	21,674	8,052	12,329	10,096	12,384	215
セグメント資産	1,536,053	607,840	405,248	970,870	983,892	440,157

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	310,111	2,374,420	1,209	—	2,375,630
セグメント間収益	31	12,867	843	△13,710	—
合計	310,142	2,387,287	2,053	△13,710	2,375,630
売上総利益	59,095	240,488	△133	△1,272	239,081
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,889	72,642	2,416	△224	74,834
セグメント資産	785,312	5,729,376	1,231,003	△395,468	6,564,911

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	710,342	302,249	238,434	183,802	503,575	224,198
セグメント間収益	1,239	8,846	1,962	564	1,725	445
合計	711,582	311,095	240,397	184,367	505,300	224,643
売上総利益	39,703	27,264	37,976	24,969	42,132	15,512
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	19,290	11,794	14,169	7,994	14,524	3,601
セグメント資産	1,477,218	599,501	465,971	1,209,901	957,330	388,719

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	376,039	2,538,642	2,109	—	2,540,752
セグメント間収益	21	14,805	1,049	△15,855	—
合計	376,060	2,553,448	3,159	△15,855	2,540,752
売上総利益	70,981	258,540	178	△1,628	257,090
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	17,258	88,633	4,091	△7	92,716
セグメント資産	960,672	6,059,314	1,344,789	△429,667	6,974,437

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(車両や産業機械の流通・販売等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の製造及び卸売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

2024年3月期第1四半期連結決算概要〔IFRS〕

2023年7月28日

豊田通商株式会社 (単位: 億円)

連結経営成績 table with columns: 前年同期, 第1四半期累計期間, 前年同期比 (増減額, 増減率). Rows include 収益, 売上総利益, 営業活動に係る利益, 当期利益, etc.

Main factors for changes in consolidated operating performance. Key items: 【売上総利益】+180億円, 【営業活動に係る利益】+114億円, 【親会社所有者帰属当期利益】+179億円.

連結財政状態 table with columns: 前期末, 第1四半期末, 前期末比 (増減額, 増減率). Rows include 資産合計, 資本合計, 有利子負債(NET), D E R (NET).

Main factors for changes in consolidated financial position. Key items: 【流動資産】+2,661億円, 【非流動資産】+3,313億円, 【資本合計】+1,956億円.

連結キャッシュ・フロー table with columns: 前年同期, 第1四半期累計期間, 前年同期比. Rows include 営業CF, 投資CF, 差引:フリーCF, 財務CF.

Main factors for changes in consolidated cash flow. Key items: 【営業CF】税引前四半期利益による, 【投資CF】子会社の取得による支出, 【財務CF】借入金の増加.

本部別 table with columns: 前年同期, 第1四半期累計期間, 前年同期比 (増減額, 増減率). Rows include 金属, グローバル部品・ロジスティクス, \*モビリティ, etc.

Main factors for changes in consolidated profit (attributable to parent company). Key items: 自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により減益, 日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により増益, etc.

連結業績予想 table with columns: 前期実績, (修正)当期予想, 前期比 (増減額, 増減率), (参考)前回予想. Rows include 金属, グローバル部品・ロジスティクス, \*モビリティ, etc.

1株当たり配当金 table with columns: 2023年3月期, (修正)2024年3月期, (前回予想)2024年3月期. Rows include 中間, 年間, 配当性向(連結), etc.

\*2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

\*2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

\*当期より金利指標を米ドルLIBORから米ドルSOFRへ変更しております。